



SOKEN.SHA
LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

第 46 期

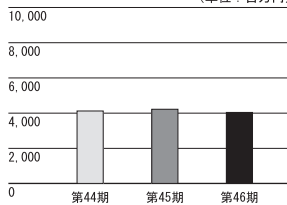
事業報告書

平成24年 4 月 1 日から
平成25年 3 月31日まで

決算ハイライト

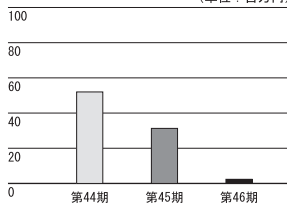
売上高

(単位：百万円)



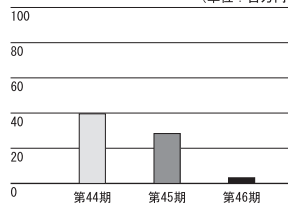
経常利益

(単位：百万円)



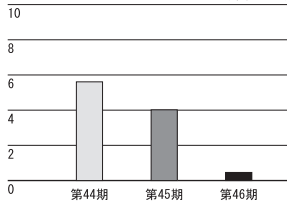
当期純利益

(単位：百万円)



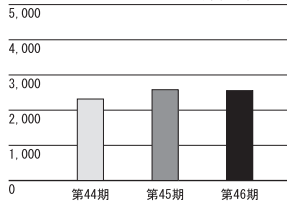
1株当たりの当期純利益

(単位：円)



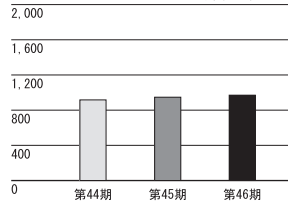
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第46期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品業界におきましては、食の安全・安心に対するニーズが高まる中、当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という創健社の企業理念の下、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため一同全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から株価の上昇や円安傾向を背景とした輸出環境の改善など景気回復の明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の経済減速懸念の影響を受け、依然として景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、放射能等をめぐる不安感から食について安全・安心が引き続き強く求められており、加えて雇用や所得環境などの先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続き、また業種・業態を越えた企業間競争がより激しさを増すなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）』の2年目となります当連結会計年度におきましては、「安全・安心」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品の提供と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供を推進してまいりました。

消費者のライフスタイルや価値観の変化による新たなニーズなど、消費者の動向に対応するために、新たな営業販売促進活動や新たな顧客層の獲得のため企画提案型の営業活動、特に当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACEを消費者に理解していただくための入り口として「かんたんナチュラル」というキャッチフレーズを当連結会計年度より提案して、変化する市場や激しさを増す企業間競争への対応に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、全品目とも、前連結会計年度比で減少となりました。「副食品」がOEM供給のイベント土産品向け無かん水ラーメン、いわし缶詰の売上増があつて善戦したものの、前連結会計年度比0.9%減の8億95百万円、「調味料」がマヨネーズの売上増があつて善戦したものの、前連結会計年度比3.9%減の12億30百万円、「その他」が空気清浄機の売上増があつたものの、除湿機の売上減により前連結会計年度比14.5%減の91百万円となりました。他の品目は前連結会計年度比4%台～6%台減少しました。

この結果、全体の売上高は、40億34百万円（前連結会計年度比4.3%減）となり、

売上総利益率も26.7%と前連結会計年度比0.4ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は10億79百万円（前連結会計年度比31百万円減、2.8%減）でしたが、売上高の減少がひびき、営業損益につきましては、営業損失2百万円（前連結会計年度は営業利益32百万円）となり、経常損益につきましては、貸倒引当金戻入額等の営業外収益の増加により経常利益2百万円（前連結会計年度比28百万円減、92.5%減）という結果にて終了しました。また、当期純損益につきましては、現金受贈益等の特別利益の増加により当期純利益3百万円（前連結会計年度比25百万円減、88.6%減）となりました。

今後の事業戦略

第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の最終年度となります翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

① 新購買層へのアプローチ

当連結会計年度よりの課題であります新購買層（これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々）へのアプローチにより、売上高の拡大を図ります。

② 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先につきましては、新たな営業販売促進活動や企画提案型の営業活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

③ コミュニケーション・ワードの具現化

当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACE（以下、LFPといいます。）を消費者に理解していただくための入り口として当連結会計年度より「かんたんナチュラル」を提案しております。当社商品のレトルト食品、即席ラーメン及びみそ汁等のカンタン食品（カンタン食品には調理する手間こそ省くけれどLFPのすべてが含まれています。）を入門編として、一般消費者の皆様に当社の考え方をご理解いただき、更に顆粒タイプのだし、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、液体だし及びフレークタイプのカレー等のカンタン食材を中級編として、そして最後に上級編として、砂糖、塩、酢、醤油、味噌及び油の基本調味料まで辿り着き、より多くの方々に当社商品の新購買層になっていただこうと願うキャンペーンを、引き続き翌連結会計年度も実施いたします。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

翌連結会計年度においては、プライベートブランド商品の新商品開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産ノウハウを当社商品開発に積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑥ 売上総利益の額を増加させ営業利益の確保を図る

上記①から⑤の施策により売上高を増やし、売上総利益を増加させ、営業利益の確保を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成25年 6 月



代表取締役社長 中村 靖

主要商品の状況

当社グループの事業は単一セグメントであります。当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	530,285	13.1	6.1%減	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,230,642	30.5	3.9%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	739,142	18.3	5.4%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	317,297	7.9	4.9%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	895,548	22.2	0.9%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	229,463	5.7	5.4%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ
その他	91,791	2.3	14.5%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	4,034,170	100.0	4.3%減	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比
油脂・乳製品	391,205	13.3	3.8%減
調味料	917,465	31.1	4.9%減
嗜好品・飲料	535,577	18.2	8.2%減
乾物・雑穀	253,691	8.6	2.4%減
副食品	596,553	20.3	2.4%減
栄養補助食品	152,807	5.2	4.2%減
その他	97,906	3.3	11.4%減
合計	2,945,206	100.0	4.9%減

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,097,805	流 動 負 債	1,107,350
現金及び預金	1,280,559	支払手形及び買掛金	450,946
受取手形及び売掛金	579,713	短期借入金	547,543
有価証券	32,294	リース債務	7,273
商品及び製品	164,384	未払法人税等	10,366
仕掛品	144	賞与引当金	10,132
原材料及び貯蔵品	21,627	その他	81,090
その他	20,801	固 定 負 債	477,720
貸倒引当金	△1,720	長期借入金	165,089
固 定 資 産	457,132	リース債務	19,547
有形固定資産	179,041	繰延税金負債	19,110
建物及び構築物	63,814	退職給付引当金	169,867
土地	79,033	役員退職慰労引当金	79,700
リース資産	25,120	その他	24,406
その他	11,071	負 債 合 計	1,585,071
無形固定資産	22,414	純 資 産 の 部	
その他	22,414	株 主 資 本	933,284
投資その他の資産	255,676	資 本 金	920,465
投資有価証券	128,582	資 本 剰 余 金	411,979
保険積立金	94,487	利 益 剰 余 金	△398,260
その他	74,528	自 己 株 式	△899
貸倒引当金	△41,921	その他の包括利益累計額	34,683
		その他有価証券評価差額金	34,683
		少 数 株 主 持 分	1,899
		純 資 産 合 計	969,866
資 産 合 計	2,554,937	負 債 純 資 産 合 計	2,554,937

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,034,170
売 上 原 価		2,956,978
売 上 総 利 益		1,077,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,079,235
営 業 損 失 (△)		△2,042
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,413	
受 取 配 当 金	1,635	
仕 入 割 引	2,331	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,419	
破 損 商 品 等 賠 償 金	353	
受 取 手 数 料	504	
そ の 他	1,606	12,264
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,630	
為 替 差 損	238	
そ の 他	1	7,871
経 常 利 益		2,350
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	62	
現 金 受 贈 益	10,000	10,062
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	31	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,408	
保 険 解 約 損	207	1,647
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,765
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,575
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		4,189
少 数 株 主 利 益		947
当 期 純 利 益		3,242

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	920,465
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
当期首残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
当期首残高	△401,502
当期変動額	
当期純利益	3,242
当期変動額合計	3,242
当期末残高	△398,260
自己株式	
当期首残高	△899
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△899
株主資本合計	
当期首残高	930,042
当期変動額	
当期純利益	3,242
当期変動額合計	3,242
当期末残高	933,284
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,843
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,840
当期変動額合計	18,840
当期末残高	34,683
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,843
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,840
当期変動額合計	18,840
当期末残高	34,683

(単位：千円)

少数株主持分	
当期首残高	951
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947
当期変動額合計	947
当期末残高	1,899
純資産合計	
当期首残高	946,836
当期変動額	
当期純利益	3,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,787
当期変動額合計	23,029
当期末残高	969,866

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸 借 対 照 表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,959,855	流 動 負 債	1,071,840
現 金 及 び 預 金	1,171,011	支 払 手 形	44,884
受 取 手 形	15,903	買 掛 金	403,793
売 掛 金	550,060	短 期 借 入 金	350,000
有 価 証 券	32,294	1年内返済予定の長期借入金	173,628
商 品 及 び 製 品	160,607	リ ー ス 債 務	6,735
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,938	未 払 金	52,659
前 払 費 用	7,785	未 払 費 用	6,675
立 替 金	10,125	未 払 法 人 税 等	9,980
そ の 他	5,770	預 り 金	9,181
貸 倒 引 当 金	△1,641	賞 与 引 当 金	9,274
固 定 資 産	499,926	そ の 他	5,028
有 形 固 定 資 産	174,749	固 定 負 債	464,554
建 物	62,188	長 期 借 入 金	160,209
構 築 物	66	リ ー ス 債 務	18,382
車 両 運 搬 具	3,385	繰 延 税 金 負 債	19,004
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,575	退 職 給 付 引 当 金	168,296
土 地	79,033	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79,700
リ ー ス 資 産	23,499	長 期 預 り 保 証 金	18,961
無 形 固 定 資 産	17,652		
ソ フ ト ウ ェ ア	7,023	負 債 合 計	1,536,394
電 話 加 入 権	1,279		
そ の 他	9,350	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	307,524	株 主 資 本	888,911
投 資 有 価 証 券	128,037	資 本 金	920,465
関 係 会 社 株 式	53,950	資 本 剰 余 金	411,979
出 資 金	15	資 本 準 備 金	411,979
長 期 貸 付 金	660	利 益 剰 余 金	△442,633
破 産 更 生 債 権 等	40,536	そ の 他 利 益 剰 余 金	△442,633
差 入 保 証 金	28,842	繰 越 利 益 剰 余 金	△442,633
会 員 権	3,100	自 己 株 式	△899
保 険 積 立 金	93,137	評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,475
長 期 前 払 費 用	280	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,475
貸 倒 引 当 金	△41,036		
資 産 合 計	2,459,782	純 資 産 合 計	923,387
		負 債 純 資 産 合 計	2,459,782

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,880,604
売 上 原 価		2,865,615
売 上 総 利 益		1,014,989
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,007,542
営 業 利 益		7,446
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,401	
受 取 配 当 金	1,625	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,363	
破 損 商 品 等 賠 償 金	330	
業 務 受 託 手 数 料	1,200	
仕 入 割 引	2,331	
そ の 他	2,104	13,357
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,968	
為 替 差 損	238	
そ の 他	1	7,209
経 常 利 益		13,595
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	62	62
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	31	
保 険 解 約 損	207	239
税 引 前 当 期 純 利 益		13,417
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,189
当 期 純 利 益		7,228

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	920,465
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
資本剰余金合計	
当期首残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
その他利益剰余金	
当期首残高	△449,862
当期変動額	
当期純利益	7,228
当期変動額合計	7,228
当期末残高	△442,633
繰越利益剰余金	
当期首残高	△449,862
当期変動額	
当期純利益	7,228
当期変動額合計	7,228
当期末残高	△442,633
利益剰余金合計	
当期首残高	△449,862
当期変動額	
当期純利益	7,228
当期変動額合計	7,228
当期末残高	△442,633
自己株式	
当期首残高	△899
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△899
株主資本合計	
当期首残高	881,682
当期変動額	
当期純利益	7,228
当期変動額合計	7,228
当期末残高	888,911

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,722
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,753
当期変動額合計	18,753
当期末残高	34,475
評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,722
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,753
当期変動額合計	18,753
当期末残高	34,475
純資産合計	
当期首残高	897,405
当期変動額	
当期純利益	7,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,753
当期変動額合計	25,982
当期末残高	923,387

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待制度のご案内

株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品のご利用を通じて、事業内容をより一層ご理解いただくため、毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。

ご参考

2013年7月初旬にお届けする商品です。

「有機べに花一番&オリーブオイルセット（SS0-30）」



会社概要

商 号 株式会社 創健社
 英訳名 Sokensha co.,Ltd
 所在地 〒221-8741
 横浜市神奈川区片倉 2-37-11
 TEL(045)491-1441
 設 立 昭和43年 2 月 5 日
 (証券コード：7413)
 資本金 9 億2,046万 5 千円
 決算期 3 月31日 (年 1 回)

取締役及び監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	藤 川 清 士
常 勤 監 査 役	大 石 信 久
監 査 役	服 部 昭 一
監 査 役	的 場 堅 志

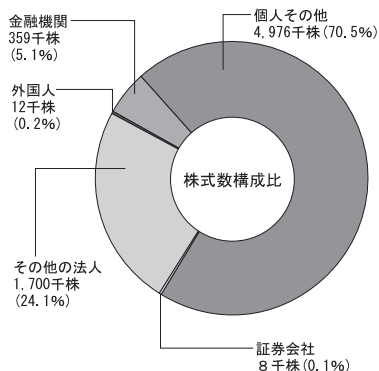
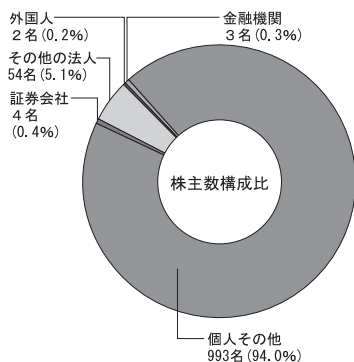
株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,055,000株
 一単元の株式数 1,000株
 株主数 1,056名

大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
中村 靖	837	11.87
中村 澄子	782	11.09
創健会（取引先持株会）	604	8.56
太田油脂株式会社	590	8.36
株式会社横浜銀行	317	4.49
月島食品工業株式会社	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	196	2.77
創健社従業員持株会	193	2.74
原田 こずえ	189	2.69
健康コーポレーション株式会社	171	2.42

(注) 持株比率は自己株式(4,397株)を控除して計算しております。





株式 創健社
会社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
TEL045 (491) 1441 (代) 〒221-8741

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 ※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、 年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 電子公告により行います。 http://www.sokensha.co.jp/company/ ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の貸借対照表並びに損益計算書は、EDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム) にて開示しております。
上場証券取引所 公告方法	

(株式に関する手続き)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社) にお問合せ下さい。
3. 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) になります。

